

事業名	乳幼児医療対策費		
細事業名	乳幼児医療費補助金	財務コード	090302
担当部課室	福祉保健 部	子育て支援 課	子育て支援 担当（内線） 3168

I 事業の概要

実施期間	始期 S48 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 5歳未満児(通院)、小学校就学前児童(入院)	その対象をどのような状態にして 医療費の自己負担分を助成することで、乳幼児を持つ家庭の経済的負担が軽減されている	結果、何に結びつけるのか 乳幼児疾病の早期発見・早期治療の促進及び乳幼児を大切に育てる環境づくりの推進
	<p>○事業概要</p> <p>(1) 乳幼児医療費助成事業費補助金 乳幼児の保険診療における自己負担分を市町村が助成する経費を補助</p> <p>(2) 乳幼児医療費支給事務費補助金 市町村が審査支払機関に自己負担分の審査や医療機関への支払等を委託する経費を補助 ※審査支払機関: 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金</p> <p>(3) 乳幼児医療対策事業費補助金 窓口無料化を行う市町村の国民健康保険会計に対する国庫負担金等の減額調整措置に対する補助</p> <p>○補助先 市町村</p> <p>○補助率 1/2</p> <p>○給付方法 窓口無料(現物給付)</p>		
根拠法令等	山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱、山梨県乳幼児医療費支給事務費補助金交付要綱、山梨県乳幼児医療対策事業費補助金交付要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	28年度	29年度		30年度	31年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	受給者証数	36,511人	35,890人	35,688人	35,280人	34,680人	<p>目標設定の考え方</p> <p>過年度(H26~28)実績の平均伸び率から目標値を設定</p> <p>データの出典等</p> <p>市町村への調査結果</p>
	活動指標達成率(実績値/目標値)	99.4 %					
成果指標	助成件数	628,152件	628,466件	628,693件	628,780件	629,094件	<p>目標設定の考え方</p> <p>過年度(H26~28)実績の平均伸び率から目標値を設定</p> <p>データの出典等</p> <p>実績報告</p>
	成果指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %					
決算額又は予算額(千円)	616,802		623,396	602,000	586,000	<p>成果指標によらない成果</p> <p>乳幼児は医療機関を受診する機会が多いため、医療費助成により経済的負担を軽減することで、必要な時に受診することが可能となり、乳幼児疾病の早期発見と早期治療に寄与している。</p>	
うち一財額	616,802		623,396	602,000	586,000		
所要時間(直接分)	144 時間		144 時間	144 時間	144 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	144 時間		144 時間	144 時間	144 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,130円×所要時間)	307		307	307	307		

III これまでの事業の見直し・改善状況

H20年4月から窓口無料化を実施
H30年4月から未就学児までの国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置が廃止されたことにより、乳幼児医療対策事業費補助金のH30年度予算額はH29年度に比べ20,382千円減少

IV 活動量と成果の判断(平成29年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H29年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H29年度成果指標の達成率		乳幼児に対する医療費助成は県内全ての市町村で実施されており、住んでいる地域にかかわらず乳幼児を持つ家庭の経済的負担の軽減が図られ、乳幼児疾病の早期発見と早期治療に繋がっている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

V 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
無	子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化しており、子育てに対する負担感は依然として高い。安心して子どもを産み育てることのできる環境を整えるためには、社会全体で子育て支援に取り組む必要があり、県と市町村が連携して、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減する本事業の必要性は極めて高い。	

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	本県の乳幼児医療費助成制度は、所得制限や保護者の自己負担のない、全国的にも手厚い制度となっており、県・市町村ともに厳しい財政状況の中、本制度を持続可能な制度としていく必要がある。このため、医療費の適正化に向け、市町村や関係団体等と連携し、ジェネリック医薬品の使用を促進し、県・市町村の財政負担の軽減を図っていく。	m

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

VI 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	医療費の適正化に向けたジェネリック医薬品の使用を促進するため、実施主体である市町村と連携し、受給者証を保護者に交付する際にジェネリック医薬品希望シールやチラシを配付するとともに、インターネットや子育て情報誌等の媒体を活用し、乳幼児の保護者向けの啓発を実施する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:子育て支援課

細事業名:乳幼児医療費補助金

調書番号:4

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H29 所要 時間 (h)	H30 所要 時間 (h)A	H31 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 交付申請書の 確認・交付決定	申請書の受理・審査	6~7月	21	21	21	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
	交付決定処理	7~8月	9	9	9	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
	変更申請書の受理・審査	1~2月	15	15	15	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
	変更交付決定処理	2~3月	6	6	6	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
						0		
(小計)			51	51	51	0		
2 実績報告書の 確認・額の確定・精算払い	実績報告書の受理・審査	翌年4~5月	21	21	21	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
	額の確定処理	翌年4~5月	9	9	9	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
	支出命令書の作成	翌年5月	3	3	3	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため
						0		
						0		
(小計)			33	33	33	0		
3 事務検査	実地検査	12~1月	50	50	50	0	なし	補助金の適正な執行に必要な事務であるため
	検査結果取りまとめ・結果通知	2~3月	10	10	10	0	なし	補助金の適正な執行に必要な事務であるため
						0		
						0		
						0		
(小計)			60	60	60	0		
所要時間 (計)			144	144	144	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)